

衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 4. 1 第 189 回国会第 4 号

4 月 1 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・岸田外務大臣、加藤内閣官房副長官、城内外務副大臣、左藤防衛副大臣兼内閣府副大臣、大塚法務大臣政務官、藺浦外務大臣政務官、原田防衛大臣政務官、石川防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

渡 海 紀三朗君（自民）

- ・岸田外務大臣は、「国益」についてどのような所見を持っているのか。
- ・外務大臣の下に「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」を設置した目的は何か。
- ・我が国の外交ツールの一つとして、科学技術を活用することは有意義であると考えますが、岸田外務大臣の考えはどうか。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・策定から十数年が経過した国連の「ミレニアム開発目標」について、成果、残された課題及び目標達成状況の地域差について政府は、どのように認識しているか。
- ・「人間の安全保障」を、ポスト2015年開発アジェンダの理念の一つに日本が率先して盛り込むことについて、政府は、どのように考えるか。
- ・イエメンの首都を占拠するイスラム教シーア派系武装組織フーシ派の拠点に対し、サウジアラビアが空爆を行ったことについて、政府は、どのように評価し、対応するのか。

緒 方 林太郎君（民主）

- ・政府が、安全保障法制の整備に関する閣議決定（2014. 7. 1）については骨子を示す一方で、村山談話・河野談話については骨子を示さないのはダブルスタンダードではないのか。
- ・岸田外務大臣は、政府として、極東国際軍事裁判のどの部分についても異議を述べる立場にないという見解だが、城内外務副大臣の見解はどうか。
- ・集団的自衛権に関する過去の政府見解について、基本的な論理とそうでない部分とを分けて説明しているが、このような説明で、国民に理解されると考えているのか。

長 島 昭 久君（民主）

- ・シリアにおける邦人殺害テロ事件及びチュニジアにおける銃撃テロ事件を受けて、在外邦人の安全確保、在外公館の警備をどのように強化したのか。
- ・邦人の安全に必要な情報収集については、防衛駐在官が各国の軍事部門から情報収集するだけでなく、現地の治安機関等と情報交換し、在外邦人と情報を共有することが重要であると考えますが、外務省はどのように考えているのか。
- ・日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定は、安全保障法制を整備した後に行うべきではないか。

木 内 孝 胤君（維新）

- ・英国、ドイツ、フランス、イタリアなどの主要国がアジアインフラ投資銀行（A I I B）への参加を表明する中、我が国が、A I I Bの創設メンバーとなることを見送ったのは、明らかな失策であると考えますが、これについて、岸田外務大臣はどのような所見を有しているか。
- ・経済面での海外との連携を深め、対日直接投資を増やすために、対日投資庁を創設するという構想に対し、岸田外務大臣はどのような所見を有しているか。
- ・多国籍企業による租税回避へ対処することが首脳コミュニケに明記されたG 8 ロック・アーン・サミット（2013. 6. 17～18）以降、租税回避に対する取組の進捗状況はどうなっているのか。

小 熊 慎 司君（維新）

- ・今般のバスマツにおけるサイクロン被害に対する支援を踏まえ、中長期的な視点で、国際的な災害支援に関する取組を強化すべきではないか。
- ・国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）の発効から1年が経過し、一定の効果が出ているようだが、国内においても、同条約の理念を踏まえて、子の連れ去り事案に対処する法整備を進めるべきではないか。

いのか。

- ・ A I I B についての対応を通じて、我が国の外交における情報収集・分析の能力が弱いことが明らかになったと考えられるが、これらの能力の向上を図り、「地球儀」ではなく「地球」を俯瞰する外交力を強化すべきではないか。

穀 田 恵 二 君 (共 産)

- ・ 岸田外務大臣は外交演説等で「日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増していることへの対応」が必要だと述べているが、そのように認識している根拠は何か。
- ・ 岸田外務大臣は外交演説等で「日本固有の領土・領海・領空は断固として守り抜く」とも述べているが、具体的にどの国から領土・領海・領空を守ることを念頭においているのか。
- ・ 米国防総省及び米軍幹部の発言や防衛省資料にあるよう

に、日米ガイドラインの再改定により自衛隊の活動範囲について南シナ海やインド洋にまで拡大することを既に検討しているのではないのか。

玉 城 デ ニ ー 君 (生 活)

- ・ 翁長沖縄県知事が、米軍普天間飛行場の辺野古移設に関連した作業の停止を指示したことについて、政府はどのように考えているのか。
- ・ 林農林水産大臣は、翁長知事による指示の執行停止を決定したが、その理由の一つとして日米間の信頼関係への悪影響を挙げているのは、農林水産大臣の所掌を越えているのではないか。
- ・ 沖縄県と防衛省沖縄防衛局との間の岩礁破碎許可に関する協議はどのように行われたのか。また、その内容を確認できる文書等は残されているのか。

2 緑の気候基金への拠出及びこれに伴う措置に関する法律案（内閣提出第 12 号）

- ・ 岸田外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。